



生徒一人一人の実情に応じた制度として定着している。今後も、一層幅広くきめ細かに学校現場や生徒・保護者の意見を聞き、現在の中学校給食の充実に取り組み、学校施設の補助制度は、国に対して、必要な時期に必要な要望を行う。

# 公明党



平山 よしかず  
議員  
(西京区)

## 認知症初期段階の施策

**Q** 認知症の入口段階で、本人と家族を目に見える相談体制で支え、安心していただくことが、市民に最も近い地方自治体・京都市の責務と位置付け、初期認知症対応を強力に推進すべきと考える。今後の認知症対策の取組について市長の考えは。

**A** 認知症が疑われる段階等で、のいち早い支援が重要で、必要な支援に繋がっていない人や家族に早期に関わり支援を行う、認知症初期集中支援チームを順次設置し、11区・支所で体制を整えている。今後、残る3区に早期に設置するとともに、支援チームの更なる周知も図り、本人や家族の安心のため、一層の取組を進める。



\*オレンジリング



国本 友利  
議員  
(左京区)

## 災害時の情報伝達

**Q** 災害時の停電等においては、現地広報が重要で、特に山間部では高齢者が多く、分かりやすい情報提供が必要不可欠である。この度の台風21号を教訓として、災害時の情報伝達の在り方を検証し、課題解決に向けた取組を行うべきと考えるが、いかがか。

**A** 台風21号では、区役所を中心に、地域の皆様にも多大な協力を頂きながら、丁寧な現地広報に努めたが、災害時、とりわけ停電発生時の情報伝達や広報活動に関する組織的な体制について、改めて検証を行う。あわせて、停電時の緊急対応としての小型発電機等の代替電源の確保についても具体的に検討していく。



久保 勝信  
議員  
(山科区)

## 周辺地域における公共交通網の形成

**Q** 一層の高齢化が進む中、全ての人が快適、便利に利用できる公共交通の確保には、地域住民の熱心な利用促進等の取組だけでは限界がある。持続可能な都市構築プランの策定が進む中、とりわけ周辺地域の公共交通網形成を本市が主体的に検討すべき。

**A** 地域、交通事業者、行政が一体となり取り組むバス路線充実の社会実験等への支援制度を昨年度創設した。こうした取組

の維持には地域の魅力が持続可能であることが不可欠。策定中のプランでも、多様な地域の魅力を高め、ネットワークする都市構造を基本に、各地域に拠点となるエリアを位置付けようと考えている。

# 国民・みらい



安井 つとむ  
議員  
(伏見区)

## 市街地周辺地域におけるバス路線の充実

**Q** 周辺地域では生活路線としてのバス路線の新増設を求める声があるが、公共交通の在り方は、地域全体で大局的に考えるまちづくりの一環としての位置付けが必要。公共交通の充実には、まず地域の主体的な取組が重要で、引き続きこれを支援することでバス路線の充実を図っていくべき。

**A** 引き続き、区役所・支所を窓口として、関係行政機関やバス交通事業者と連携し、地域住民によるバスの積極的な利用を促すなど、地域の取組を後押しする。また、民間バス事業者への路線充実支援制度により更なる充実が図られるよう、引き続き民間バス業者に積極的に働きかけていく。



中野 洋一  
議員  
(東山区)

## 空き家対策と袋路の避難路確保

**Q** 従前の介護は、どちらかというとならなくなったこと、や不便になったことを補完するものであった。リハビリを通じて低下した機能を改善させ、本人の自



大津 裕太  
議員  
(中京区)

## 自立支援介護

**Q** 増加する社会福祉関連経費等の財源確保のためには、安定的な歳入確保が必要で、引き続き新税等の議論を続けるべき。みなな事として京都市のまちづくりを進めるためにも、日帰り観光客が多く訪れる神社仏閣に対して、歴史的遺産を後世に残すための財源確保の協力を求めているがどうか。

**A** 宿泊税の課税を10月から開始すると、財源の自主性、安定性を高めていく必要があり、引き続き検討を進める。新たな財源については、仕組みや規模などに関し、関係者や市民のコンセンサスが必要不可欠だと考えている。



袋路の避難扉

**Q** 袋路の突き当たりの防火扉の設置が進むよう、地元の防災訓練等で緊急避難経路整備事業を積極的にお知らせするほか、向こう側が空き家の場合は、地域との間に入り、持ち主探し等を進めて設置を奨励すべき。今後の本市の支援について伺う。

**A** 防災まちづくりの取組学区を中心に、意見交換会等で得た空き家所有者情報を活用した助成制度利用の働き掛けで、避難扉設置等が進められている。今後、他の学区でも防災訓練等で積極的に周知するほか、防災まちづくりや空き家対策の取組学区の更なる拡充を図りつつ、助成制度の利用を促進していく。

# 日本維新の会



森 かれん  
議員  
(上京区)



菅谷 浩平  
議員  
(北区)

## 神社仏閣を中心とした新たな財源の確保

**Q** 増加する社会福祉関連経費等の財源確保のためには、安定的な歳入確保が必要で、引き続き新税等の議論を続けるべき。みなな事として京都市のまちづくりを進めるためにも、日帰り観光客が多く訪れる神社仏閣に対して、歴史的遺産を後世に残すための財源確保の協力を求めているがどうか。

**A** 宿泊税の課税を10月から開始すると、財源の自主性、安定性を高めていく必要があり、引き続き検討を進める。新たな財源については、仕組みや規模などに関し、関係者や市民のコンセンサスが必要不可欠だと考えている。



森川 央  
議員  
(西京区)

## 用語解説

### 無電柱化推進に向けた長期的な整備方針

① 選択と集中による整備対象道路選定の考え方② 新たな技術の活用等によるコスト削減③ 円滑な合意形成に向けた市民・事業者との協働の3つを柱とした方針。

### オレンジリング

認知症についての理解を深め、ご本人やご家族を地域で見守る認知症サポーターの養成講座の受講者に配布される。

### 現地広報

必要な地域へ職員等を派遣し、広報車等を活用した広報を実施すること。

### 持続可能な都市構築プラン

京都市の都市特性を十分に踏まえながら、人口減少をはじめとする様々な課題に対応し、将来にわたって、暮らしやすく、魅力と活力のある持続可能な都市構造を目指すプラン。

### 路線充実支援制度

昨年度に創設した制度で、地域住民・バス事業者・行政間で「日常生活に必要なものとして充実すべきである」と位置付けられたバス路線について、民間バス事業者が実施するバス増便等の社会実験に対して補助するもの。

### 緊急避難経路整備事業

袋路等の奥から安全な避難経路を確保する避難扉の設置などの工事に要する費用(上限30万円)を補助する事業。

### コグニサイズ

身体的な運動と計算等を用いた頭の運動を組み合わせた認知症予防プログラム。